28

部局名:

## 教師教育開発センター

部局長名:

髙瀬 淳

目標		目標の達成状況(成果)及び新たに生じた課題への取組(部局での検証とそれに対する取組)
⑤センター・機構等業務	関連する	しいり 機様体業数におけて口標 取ねの法式やになってがよったけよ 無原体
【全体】  〇教育職員免許法施行規則等の一部を改正する省令(令和3年文部科学省令第25号)に基づき、教職課程認定学部の現状・課題について自己点検評価を行う体制を構築し、教育理念・学習目標、授業科目・教育課程の編成実施、学修成果の把握・可視化、教職員組織、情報公表、教職指導、関係機関等との連携などの観点から、教員学部・研究科の教員の教育業績、研究業績及び社会における活動実績に関するの評価指標を策定・公表し、それに則した教員の活動評価並びに配置を進める。  【教師教育開発部門】 〇全学教職コア・カリキュラムの有効性を研究的に検証・改善しながら(教材内容の検討・改定を含む)、次の数値目標を達成する取組を進める。・全学教職課程の修了者数(学部・大学院:70名程度)・教員採用試験ご次試験合格者数(学部・大学院:10名程度)・教員採用試験ご次試験合格者数(学部・大学院:10名程度)・教員採用試験ご次試験合格者数(学部・大学院:10名程度)・教員採用試験ご次試験合格者数(学部・大学院:10名程度)・教員採用試験ご次試験合格者数(学部・大学院:10名程度)・教員採用試験ご次試験合格者数(学部・大学院:10名程度)  ○教育学研究科・教育学部並びに岡山県教育委員会等との共催により、岡山県が推進する「校内のJTチーム」を活用した「教師カパワーアップセミナー(若手教員授業カ向上支援事業)」を開催する(受講者40名程度を目標とする)。		【全体】 1. 教育職員免許法施行規則等の一部を改正する省令に基づいた教職課程認定学部の自己点検評価について検討するワーキンググループを立ち上げ、令和6年度に教育学部の自己点検評価をするなかで、全学共通の評価項目・指標等を設定する計画を策定した。 2. 各認定学部の自己点検評価については、教育学部における試行の結果を踏まえて令和7年度に実施し、全学評価センターと連携しながらその結果を公表する。 3. 教育学部・教育学研究科と共同で教員活動評価を実施し、教員の教育業績、研究業績及び社会における活動実績に関する評価指標に則した教員の活動評価を実施している。 【教師教育開発部門】 1. 全学教職コア・カリキュラムの一環として、1年次を対象に「新入生対象、全学教職課程履修説明会(4/4・火)」「全学教職オリエンテーション I (5/10・水、5/12・金、5/24・水、5/26・金)」「同 II (10/17・火、10/25・水)」を実施した。また新型コロナ感染症の五類相当移行を踏まえ、今年度より母校訪問を再開した。さらに全学教職課程ファ・カリキュラムとして教職入門DI・DII(2年次)、教育実習基礎研究(3年次)、教職実践演習(4年次)を実施した。2. 課程認定学部を対象の全学教職課程下の研修会を実施した(農学部(9/21・木)、理学部(11/29・水)、工学部(1/25・木)、文学部(3/21・木))。 3. 教職入門DI・DII並びに教育実習基礎研究、教職実践演習の学生用ガイドブックと指導者用ハンドブックの改訂を行った。 4. 全学教職コア・カリキュラムの科目修了ごとに受講者調査を行い、得られた結果を検証のうえ、センター運営委員会及び全学教職課程運営委員会にて報告し、授業改善等への具体策を検討した。5. 岡山県教育委員会との連携・協働のもと、同事務所管内の公立1中学校と8小学校を対象に教育学研究科と協働で「授業カパワーアップセミナー」(6/6,8/2,12/25)を実施した(先輩教員13名、若手教員8名で合計21名)。セミナーの実施に係っては(独)教職員支援機構(NITS)岡山大学センター事業補助費に基づいて行った。 6. 今年度の教職課程修了者数は85名(学部73名・院生12名)、教員採用試験受験者数は25名(学部23名・院生2名)、教員採用試験受験者数は25名(学部23名・院生2名)、教員採用試験受験者数は25名(学部23名・院生2名)、教員採用試験受験者数は25名(学部23名・院生2名)、教員採用試験受験者数は25名(学部23名・院生2名)、教員採用試験受験者数は25名(学部23名・院生2名)、教員採用試験受験者数は25名(学部23名・院生2名)、教員採用試験受験者数は25名(学部23名・院生2名)、教員採用試験受験者数は25名(学部23名・院生2名)、教員採用試験受験者数は25名(学部23名・院生2名)、教員採用試験受験者数は25名(学部23名・院生2名)、教員採用試験受験者数は25名(学部23名・院生2名)、教員採用試験受験者数は25名(学部23名・院生2名)、教員採用試験受験者数は25名(学部23名・院生2名)、教員採用試験受験者数は25名(学部23名・院生2名)、教員採用試験受験者数は25名(学部23名・院生2名)、教員採用試験受験者数は25名(学部23名・院生2名)、教員経費を持ている。
【教職支援部門】 〇学生のアンケート調査などを踏まえ、教職を希望する学生の指導体制や指導内容の充実を図り、利用者の要望に応える教職相談室運営を進める。 〇教職課程認定学部の学生の教職に対する意欲を向上させる観点から、教職ガイダンスや高年次教養科目「教師力養成演習」を円滑に実施し、その内容・方法の分析・評価ー改善を組織的・継続的に実施する。		【教職支援部門】 1. 4月から1月末現在までの利用者数は延べ3,339人であった(昨年同時期は3,765人)。相談室利用者の内定率は、非利用者と比較して高い。 2. 岡山県・岡山市教育委員会等からの外部講師6名を招聘した「教師力養成演習」を開講し、履修者27名(4年生11名・3年生16名)が受講した(昨年度は28名)。履修者以外の受講者は、延べ71名(うち教育学部以外の学部生4名)であった。 3. 教育学部就職・学生委員会が主催する3年生向け「教職ガイダンス〜教採合格者から聞くノウハウ〜」の講話担当として、本年度の教員採用試験に合格した51名に担当の依頼をした(参加者数152名)。
【教職コラボレーション部門】 〇岡山県教育委員会、岡山市教育委員会、岡山大学の連携協力を調整・推進するなかで三者の互恵関係を構築し、地域の教育課題を協働的に解決していく地域共生型循環社会の実現を図る。 〇スクールボランティアオリエンテーションの実施等により、スクールボランティアの意義を周知するとともに情報を学生に提供し、教員としての資質・能力の向上を計画的に実施する。  【理数系教員養成事業部門】 〇岡山県・岡山市教育委員会、小・中学校の教育研究会等と連携しながら、受講者の進路やニーズに対応したCST養成プログラムを開発・実施する(新規プログラムの開発を含む)。 〇理科教育推進のための研修会を実施し、若手教員を中心とする教員の指導力向上や授業改善を支援するとともに、地域や学校におけるCSTの活動を援助する。		【教職コラボレーション部門】 1. 岡山県教育委員会との連携協力会議(7月11日)、岡山市教育委員会との連携協力会議(7月18日)及び三者合同連携協力会議(11月10日に開催するとともに、今年度の各種連携協力事業の概要等を「連携協力事業研究報告書」にまとめた。 2. Moodle内に「スクールボランティアビューロー」のコースを設定し、学生に県内のスクールボランティアに関する情報を適宜提供した。岡山市教育委員会と連携協力し、本学を会場に学校支援ボランティア支援システム「VALEO」の登録会を5月31日に実施した(登録者数530名)。  【理数系教員養成事業部門】 1. 学生CST養成プログラムにおいては、第11期生6名が初級CST、第9期生1名が中級CSTに認定され、年度末をもってプログラムを修了した。現職CST養成プログラムにおいては、第12期生(令和4・5年度生)7名が中級CSTに認定され、年度末をもってプログラムを修了した。 2. 教育現場の状況を踏まえ、岡山県教育委員会等と協議のうえ、地域の理科教育の推進とCSTの資質・能力の向上を図るための理科ステップアップ研修会を6会場で実施した。また、要望に応じて校内及び地域の6つの研修会等の講師を務めた。 3. CSTが日常の授業改善や地域での研修会・研究会等で活用できる教材や資料を作成し、各講座
ション ナゼナ ヘ <i>は よ</i> ぇ ペーン ニョロナフ ト こ <i>は</i> ポト・マノト・ション		3. CSTか日常の投業は皆で地域での研修会・研究会等で活用できる教術で資料を作成し、各調度や地域の研修会等で活用した。なお、児童生徒数の減少や学校の小規模化等といった今後の状況の変化を見通した学習指導への対応についても考慮して工夫・改善を行った。 4. CST及び地域の教育団体や学校からの支援の要請に応じて、授業研究会や学習指導に関する相談を個別に受けたり、必要に応じて教材提供、指導、助言等を行ったりした。 5. 教育委員会及び教育研究会と連携した研修会の指導・助言を12回を行った。

- 注1) 本様式全体が1ページに収まるよう作成してください。
- 注2) 自己評価による達成度(5~1)は非公表項目とし、組織目標評価結果を公表する際に消去します。

(※該当がある場合のみ)昨年度の指摘事項に対する取組状況		
改善を要する点	該当なし	
対応状況		